

## ウクライナに対する JICA の協力 Vol.3

独立行政法人国際協力機構（JICA）によるウクライナ復旧・復興支援の最新情報をご紹介します。

### JICA のウクライナ支援の全体像

JICA は「ウクライナ国家基盤を支える協力」、「地域安定化に向けた周辺国とウクライナ避難民への支援」、「復旧・復興への支援」の3つの柱を中心に、短期的な支援から、戦後の復興を見据えた中長期的な支援まで、下記の4つの優先分野に沿った協力を進めています。



### 1. 復旧に向けた基盤整備

#### (1) 地雷・不発弾対策

- ウクライナ領土の約30%が地雷・不発弾に汚染されており、処理に数十年かかるとの推定。除去による安全確保は復旧の第一歩だが、知識や機材、人材などが不足。
- 2023年11月、日本の技術を搭載した地雷探知機 ALIS（エーリス）50台と、処理済爆発物運搬用のクレーン付きトラック30台等を供与。ウクライナ非常事態庁（SESU）の職員向けに日カンボジア地雷イニシアティブの一環でカンボジアとポーランドで研修を実施。
- 日本政府は、2024年7月に上川大臣が「地雷対策支援に関する包括的パッケージ」の立ち上げを発表し、カンボジアをハブとした三角協力による地雷対策支援を積極的に進めていく旨を表明。こうした中、JICAは2024年7月に日本製の地雷除去機（計4台）が初めてウクライナに供与。6月に山梨県、7月～8月には日本に加えてカンボジアで操作方法・メンテナンス方法にかかる研修を実施。
- 今後はJICAが長らく技術移転を行ってきたカンボジア地雷対策センター（CMAC）と連携し、ウクライナ非常事態庁の職員の能力強化を目的とした研修と地雷除去機の供与を含む包括的な支援を続ける予定。



地雷除去機の供与式（2024年7月）



日本国内での研修（2024年6月）

## (2) がれき処理

- 攻撃等で発生した瓦礫量は膨大。撤去・管理コスト（約 110 億ドルとの試算）だけでなく、作業に必要な機材や、災害廃棄物処理にかかる知見が不足。
- 2023 年 10 月より、キーウ州にて、がれき収集・分別・再利用の一貫実施が可能な仮置場（同国初）の設立に向けたパイロット事業開始に向けて調査を実施中。破碎機、ふるい機、ホイールローダー、バックホー等の必要機材を供与済し、瓦礫の撤去作業にて活用。
- 2022 年以降、ウクライナ政府関係者を、宮城県東松島市等に招聘し、災害廃棄物処理を含む東日本大震災等の自然災害からの復興経験・ノウハウを共有するプログラムを累次実施。

## (3) 電力インフラの復旧（発電機等）

- 相次ぐエネルギー施設への攻撃でウクライナは**発電能力の約 50%を失い**（2024 年 6 月現在）、電力不足が深刻化。経済活動だけでなく、今後冬を迎える市民生活にも多大な影響あり。電源確保と安定供給が課題。
- 開戦以降これまでに約 650 の発電機を含む**発電機材（発電容量総計約 100MW）**を電力・インフラ公社や自治体・教育機関等へ供与済。市民の生活支援と国内の電力確保・安定化に貢献し、同国政府から高い評価。
- 2024 年 1 月、箱型土嚢（ソイルアーマー）をウクライナ国営ガス輸送会社向けに 1800 セット供与。
- 2024 年 4 月、安定的な電源確保に向けた日本のエネルギー技術の視察のため、エネルギー大臣を日本に招へい。同年 3-4 月に行われたエネルギー施設攻撃を受けた緊急支援についても集中的に議論を行った。



電源車（ウクライナ港湾公社）



発電機（ドニプロ市議会、2023年12月）

#### (4) 鉄道

- 戦闘による破壊や老朽化（摩耗等）により鉄道網の機能が低下。マリウポリの占領によりレール製造・供給が不可能となり、毎年必要な摩耗レールの交換と安全な鉄道運行に深刻な影響。
- 2024年8月までに、補修に使用される鉄道レール（約120km分）を供与。レールはウクライナ国内の工場で溶接され、今後国内各地で敷設される予定。
- 質の高い日本のレール供与はインフラ整備及び物流や人々の移動だけでなく、溶接作業などの雇用にもつながり、経済的にも非常に重要なものとしてウクライナ側から高い評価を受けている。



供与された鉄道レール（2024年5月）



レールの溶接（2024年7月）

## 2. 生活再建・環境改善

### (1) 教育

- 2024年1月現在、ウクライナでは**200以上の学校が破壊され、約1600の学校が損傷**。教育施設の破壊により、子どもの安全に学習する機会が喪失。ウクライナ政府は、教育機会の継続に向けた遠隔教育を拡充させるべく、2022年夏からデジタル・ラーニングセンター（DLC）の設置を推進。
- JICAは、ノートパソコン（2,040台）、タブレット（1,700台）を供与し、DLCでの教育の充実化で活用。年内には、さらに遠隔学習の機材（電子黒板、スクリーン等）や紙の教科書（100万冊）を供与予定。



供与した機材を活用した DLC での教育の様子  
(スミィ州政府の SNS より、2024 年 7 月)

## (2) 保健

- 国内避難民の流入による**医療施設の負荷の増加**や、外傷患者の増加による**外科手術が増加**。
- 2024 年に手術用顕微鏡 20 台、CT スキャン 1 台、MRI 9 台を調達中。また、奪還地域のプライマリヘルスケア体制強化のため、東部ハルキウ州の医療機関に対して往診用の車両 20 台及びモバイル超音波診断装置 5 台を供与。
- 2024 年、戦時下で需要が急増した災害医療やリハビリテーション等に関する研修を日本で実施開始。放射線事故を伴う場合を含む災害時の医療体制や義足装具士・理学療法士・作業療法士等の育成を目指す（3 年間の予定）。

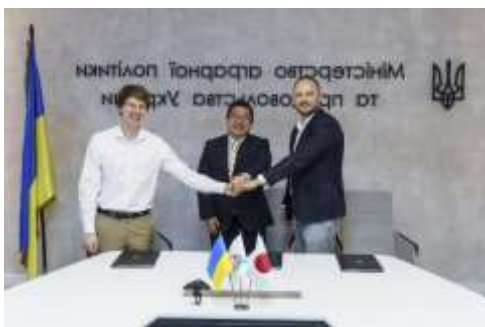


放射線医学研究所で被ばく者医療について説明を受ける研修員（2024 年 8 月）

## 3. 産業振興・輸出促進

### (1) 農業

- 男性の軍隊への徴収により、農業生産において、これまで生産活動に従事していなかった**女性の役割が増大**。
- 2024 年 6 月に、小規模農家の女性に対して野菜や果物等の園芸作物に関する研修や農業生産に必要な機材の供与を開始し、女性の活躍を支援中。



署名式の様子（2024 年 6 月）



ウクライナの園芸農業（ウクライナ農業政策・食料省の SNS より）

## (2) 民間連携

- 莫大な復興需要と欧米諸国の支援疲れに鑑み、今後の復旧・復興の実現・加速には、民間企業の参画による経済の活性化が不可欠。2024年2月の日・ウ経済復興会議で日本政府が官民を挙げて復旧・復興に取り組む方針を表明したことを受け、内外の民間企業の参画を後押しする支援を実施。
- 2024年7月、日本企業のウクライナへのビジネス進出におけるリスクの軽減、特に戦時下で難しい情報収集や市場調査等を行う事業（ウクライナ・ビジネス支援事業）を開始し、14社の提案事業を採択。

### 採択された企業と事業名（（ ）内は本社所在地）

・ 株式会社デジタル・ナレッジ（東京都） 「日本語 IT ブリッジ人材育成 ウクライナ・ビジネス支援事業」
・ 株式会社インターネットイニシアティブ（東京都） 「データセンターインフラ強化ウクライナ・ビジネス支援事業」
・ 株式会社山田養蜂場本社（岡山県） 「ウクライナ養蜂家・キャンディ生産支援事業」
・ 株式会社メタルプロダクツ（山形県） 「建設用鉄骨加工技術の活用によりインフラ復旧・復興に貢献するウクライナ・ビジネス支援事業」
・ 株式会社東洋硬化（福岡県） 「硬質クロムめっき加工による復興機材、インフラ設備の再生・補修事業」
・ 株式会社パソナグループ 「パソナウクライナ・HR 支援事業」
・ 株式会社愛亀（愛媛県） 「瓦礫を活用した全天候常温舗装補修材による道路の応急修理にかかるウクライナ・ビジネス支援事業」
・ ニチハ株式会社（愛知県） 「ニチハ・ウクライナ・ビジネス支援事業」
・ 株式会社ダイワテック（東京都） 「ソーラーシステムハウス需要の確認ウクライナ・ビジネス支援事業」
・ 東京製綱株式会社（東京都） 「ハイアーネット：高強度金網による重要構造物保護に関するウクライナ・ビジネス支援事業」
・ 株式会社 IHI インフラシステム（大阪府） 「仮橋・応急復旧橋梁を活用したインフラ復旧・復興のためのビジネス化実証事業」
・ 株式会社カクイチ（長野県） 「ともに未来へ 灌漑ホースとナノバブル発生装置を活用したウクライナ農業再生ビジネス支援事業」

- |   |
|---|
| ・ 岩谷産業株式会社（大阪府）<br>「ウクライナ復興・復興のためのエアガス供給事業」                         |
| ・ 株式会社エービーシースタイル（東京都）<br>「和食人材育成の料理教室を併設した日本料理店の開設及び人材マッチングサービスの提供」 |

#### 4. 民主主義・ガバナンス強化

##### (1) 公共放送

- ロシアの攻撃により多数の放送施設や機材を喪失。ロシアによる情報戦とも相まって、放送の継続と、正確、公正な情報の伝達が課題。戦後の復旧・復興も見据えて、公共放送局の放送継続体制の回復・強化と組織改革が急務。
- 2022年6月にウクライナ公共放送組織体制強化プロジェクトを開始。モバイル中継装置（7台）やカメラ等撮影機材の供与（2023年）に続き、2024年8月に大型中継車等を供与し、職員の能力強化を目的とした研修を実施。また、2023年からは、緊急事態下での放送継続に必要なバックアップセンターや拠点局の整備や人材育成にかかる支援も継続して実施中。



中継車の引き渡し式の様子（2024年8月）

【本件に関する問い合わせ先】  
JICA 中東・欧州部ウクライナ支援室 [7rgun@jica.go.jp](mailto:7rgun@jica.go.jp)